

最新の経済指標の動向

○ 生産

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						3月	4月	5月
鉱工業生産指数(※)	97.8	97.0	99.0	97.8	97.7	112.0	98.2	95.4
前年(同月)比(%)	0.6	▲ 0.8	2.1	▲ 1.2	▲ 0.1	3.5	5.7	6.8

資料出所:経済産業省「鉱工業指数」(※)原数値。

(注)2017年5月は速報値である。

○ 第3次産業活動

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						2月	3月	4月
第3次産業活動指数(※)	101.9	102.7	102.3	103.2	103.9	98.5	113.8	102.6
前年(同月)比(%)	1.8	0.8	▲ 0.4	0.9	0.7	▲ 1.4	0.1	0.6

資料出所:経済産業省「第3次産業活動指数」(※)原数値。

○ 企業倒産

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						4月	5月	6月
全国企業倒産件数	12,124	10,855	9,731	8,812	8,446	680	802	706
前年(同月)比(%)	▲ 4.7	▲ 10.5	▲ 10.4	▲ 9.4	▲ 4.2	▲ 2.2	19.5	▲ 7.5

資料出所:(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

○ 商業販売

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						3月	4月	5月
商業販売額(前年(同月)比(%))								
商業計	▲ 0.9	0.9	0.6	▲ 1.9	▲ 3.9	2.9	1.6	4.9
卸売業	▲ 2.0	0.8	0.1	▲ 2.5	▲ 5.3	3.2	0.9	6.3
小売業	1.8	1.0	1.7	▲ 0.4	▲ 0.6	2.1	3.2	2.0

資料出所:経済産業省「商業動態統計調査」

(注)2017年5月は速報値である。

○ 個人消費

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						3月	4月	5月
消費支出(名目)(前年(同月)比(%))								
二人以上の世帯	1.1	1.5	0.3	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 0.9	0.4
うち勤労者世帯	1.6	1.7	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.8	0.7	▲ 2.4	2.8

資料出所:総務省「家計調査」(支出金額・名目増減率(年、月))

○ 業況判断

	平成27年	平成28年					平成29年		
	12月調査	3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	3月調査	6月調査		
業況判断(DI)	最近	最近	最近	最近	最近	最近	最近	先行き	
規模計	9	7	4	5	7	10	12	8	
製造業	4	1	0	1	4	8	11	9	
非製造業	13	11	8	7	9	11	13	8	
大企業	18	13	12	12	14	16	20	16	
製造業	12	6	6	6	10	12	17	15	
非製造業	25	22	19	18	18	20	23	18	
中堅企業	14	12	9	10	12	15	16	11	
製造業	5	5	1	3	6	11	12	11	
非製造業	19	17	14	15	16	17	18	12	
中小企業	3	1	▲ 1	0	2	5	7	4	
製造業	0	▲ 4	▲ 5	▲ 3	1	5	7	6	
非製造業	5	4	0	1	2	4	7	2	

資料出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

○ 業況判断(中小企業)

	平成27年	平成28年					平成29年		
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見通し	
業況判断DI(中小企業)(※)									
全産業	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 19.5	▲ 18.2	▲ 18.7	▲ 17.0	▲ 14.3	▲ 12.7	
中規模	▲ 8.8	▲ 12.2	▲ 14.7	▲ 13.6	▲ 12.4	▲ 9.2	▲ 6.3	▲ 6.2	
小規模	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 20.9	▲ 19.5	▲ 20.3	▲ 19.2	▲ 16.5	▲ 14.5	
製造業	▲ 12.9	▲ 16.8	▲ 16.9	▲ 15.6	▲ 15.5	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 7.9	
非製造業	▲ 15.8	▲ 18.8	▲ 20.4	▲ 19.0	▲ 19.6	▲ 18.4	▲ 15.5	▲ 14.2	

資料出所：中小企業庁「中小企業景況調査」(※)前期比季節調整値。

○ 賃金

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						3月	4月	5月
現金給与総額(前年(同月)比(%))(※)								
一般労働者	▲ 0.3	0.4	0.9	0.4	0.9	0.1	0.5	0.6
パートタイム労働者	1.5	▲ 0.4	0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 1.0	1.1	1.0

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(※)就業形態別賃金指数、事業所規模5人以上

(注)2017年5月は速報値である。

○ 労働時間

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						3月	4月	5月
所定内労働時間(前年(同月)比(%))(※)								
一般労働者	0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 1.8	▲ 0.5	1.4
パートタイム労働者	0.9	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 0.9
所定外労働時間(前年(同月)比(%))(※)								
一般労働者	2.2	3.3	4.8	▲ 0.2	▲ 1.2	1.5	1.5	3.0
パートタイム労働者	5.2	5.3	1.3	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 5.0	▲ 8.7

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(※)就業形態別労働時間指数、事業所規模5人以上

(注)2017年5月は速報値である。

名目経済成長率の動向

(%)

	2015 年度 (平成 27 年度)	2016 年度 (平成 28 年度)	2016 年				2017 年
			1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-3 月
前 期 比 (※)	2.7	1.1	0.9	0.2	0.1	0.4	-0.3
(年率換算) (※)			3.7	0.8	0.3	1.6	-1.2
前年同期比 (※)			1.4	1.3	0.9	1.6	0.5

資料出所：内閣府「国民経済計算・四半期別 GDP 速報」(※) 前期比及び年率換算は季節調整値、前年同期比は原数値。

経済見通し＜内閣府年央試算＞

	2015 年度	2016 年度	2017 年度
名目国内総生産	2.9%	2.2%	未
実質国内総生産	1.5%	0.9%	未

資料出所：内閣府「内閣府年央試算」(2015 年 7 月 22 日、2016 年 7 月 13 日)

経済見通し＜日本銀行政策委員の大勢見通し＞

	2015 年度	2016 年度	2017 年度
実質国内総生産	1.5%～1.9%	0.8%～1.4%	1.4%～1.6%
＜政策委員見通しの中央値＞	＜1.7%＞	＜1.2%＞	＜1.6%＞

資料出所：日本銀行「当面の金融政策運営について」(2015 年 7 月 15 日)

日本銀行「経済・物価情勢の展望 (2016 年 4 月)」(2016 年 4 月 29 日)

日本銀行「経済・物価情勢の展望 (2017 年 4 月)」(2017 年 4 月 28 日)

消費者物価の見通し＜経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定）＞

	2015 年度	2016 年度	2017 年度
消費者物価指数（総合）	0.2%	0.0%程度	1.1%程度

資料出所：「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成 29 年 1 月 20 日閣議決定）

消費者物価の見通し＜日本銀行政策委員の大勢見通し＞

	2017 年度		2018 年度		2019 年度	
		消費税率引き 上げの影響を 除くケース		消費税率引き 上げの影響を 除くケース		消費税率引き 上げの影響を 除くケース
消費者物価指数 （除く生鮮食品）	0.6～1.6%	—	0.8～1.9%	—	1.4～2.5%	0.9～2.0%
＜政策委員見通しの 中央値＞	＜1.4%＞	—	＜1.7%＞	—	＜2.4%＞	＜1.9%＞

（注 1， 2， 3）略

（注 4）消費税率については、2019 年 10 月に 10%に引き上げられること（軽減税率については酒類と外食を除く飲食料品および新聞に適用されること）を前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの直接的な影響を含む 2019 年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが課税品目にフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算したうえで（+0.5%ポイント）、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。

（注 5）略

資料出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2017 年 4 月）」（2017 年 4 月 28 日）